

次世代型地熱の推進に向けて

令和7年4月14日

資源エネルギー庁 資源・燃料部

次世代型地熱官民協議会の設置目的

- 第7次エネルギー基本計画では、安定的な発電・地域へ裨益する地熱発電について、様々な課題を克服して競争力のある電源としていくことを明記。
- 特に、地熱ポテンシャルを現状の4倍以上に拡大する可能性がある次世代型地熱技術の開発を進め、早期の実証を目指すことや、地熱発電の導入加速に向けた具体的な計画や目標等を策定することとした。
- 本協議会では、抜本的な地熱発電の導入拡大を実現し、早期の実用化を目指すため、官民で議論し、資源エネルギー庁がそのロードマップを取りまとめることを目的とする。

第7次エネルギー基本計画 抜粋

海外では、日本企業も参画し、熱水のない場所でも発電が可能なクローズドループや地熱増産システムなどの実証が進められている。また、日本でも、NEDOや産総研等が、地下深くの高温・高圧な熱水を活用した超臨界地熱に関する調査を行っている。抜本的な地熱発電の導入拡大を実現するため、こうした**次世代型地熱技術**について、**2030年代の早期の実用化を目指す**、**研究開発・実証を進め、事業化につなげる**。

～一部省略～

今後、**2040年に向けて地熱発電の導入を加速させていくための具体的な計画や目標等を策定する**。

エネルギー基本計画 需給の見通し

	2013年度(実績)	2022年度(実績)	2040年度(見通し)
電力需要	0.99兆kWh	0.90兆kWh	0.9～1.1兆kWh程度
産業	0.36兆kWh	0.32兆kWh	0.38～0.41兆kWh程度
業務	0.32兆kWh	0.31兆kWh	0.29～0.30兆kWh程度
家庭	0.29兆kWh	0.26兆kWh	0.23～0.26兆kWh程度
運輸	0.02兆kWh	0.02兆kWh	0.04～0.10兆kWh程度
発電電力量	1.08兆kWh	1.00兆kWh	1.1～1.2兆kWh程度
再エネ	10.9%	21.8%	4～5割程度
太陽光	1.2%	9.2%	23～29%程度
風力	0.5%	0.9%	4～8%程度
水力	7.3%	7.7%	8～10%程度
地熱	0.2%	0.3%	1～2%程度
バイオマス	1.6%	3.7%	5～6%程度
原子力	0.9%	5.6%	2割程度
火力	88.3%	72.6%	3～4割程度

次世代型地熱官民協議会の概要

- 本協議会は委員・協議メンバー・オブザーバーで次世代型地熱について議論し、意見を集約。資源エネルギー庁が令和7年中に、次世代型地熱の社会実装に向けたロードマップ等を取りまとめる。
- 取りまとめたロードマップ等は、資源・燃料分科会で報告し、正式決定を予定。

構成員等

<委員>

- 藤光 康宏：九州大学 大学院工学研究院
地球資源システム工学部門 教授（座長）
- 長縄 成美：秋田大学大学院 国際資源研究科 資源開発環境学 教授
- 小澤 英明：小澤英明法律事務所 弁護士
- 浅沼 宏：国立研究開発法人産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研究所 再生可能エネルギー
研究センター キャリアリサーチャー
- 大森 嘉彦：一般財団法人日本エネルギー経済研究所
理事 クリーンエネルギーユニット担当

<オブザーバー>

環境省、林野庁、JOGMEC、NEDO

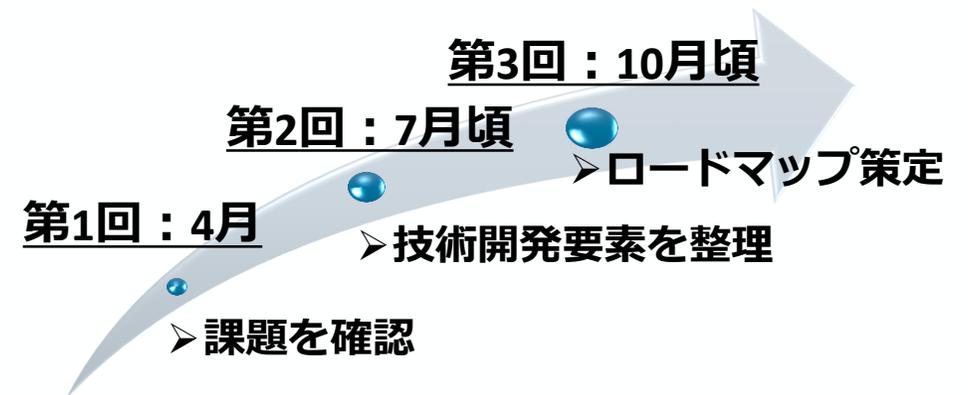
<協議メンバー>

地熱発電事業者、掘削事業者等、全76社/団体

<事務局>

資源エネルギー庁 資源・燃料部

官民協議会開催の流れ



	目標
第1回 (本日)	<ul style="list-style-type: none">● 事務局から、次世代型地熱の取組の方向性を提示● 事業者の取組みを紹介
第2回	<ul style="list-style-type: none">● 事務局からロードマップ（案）の提示● 事業者の取組みを紹介
第3回	<ul style="list-style-type: none">● 第1・2回での議論を踏まえ、ロードマップ（案）について、最終案を取りまとめ

(参考) 地熱開発加速化パッケージ 概要

- 1. 従来型地熱**：現在、調査段階の地熱開発をさらに推進するとともに、民間企業だけでは手が出しにくい、地熱ポテンシャルが有望な自然公園等の未開発のエリアの開発促進に向けて、国が対象地域においてJOGMEC自らが初期調査を実施し、民間企業の参入を支援するとともに、掘削・環境影響評価・建設コストの高騰への対応や規制・許認可対応等の、事業推進を円滑化するために関係省庁・事業者・自治体によるプロジェクトのフォローアップ体制を確立する。
- 2. 次世代型地熱**：複数の次世代型地熱技術について、実現可能性評価(経済性含む)及び国内での実証を強化するため、官民協議会を立ち上げて民間企業の参入を促しながら、関連基金や助成・ファイナンスによる支援を通じて、事業化を促進する。

パッケージ概要

<従来型地熱>

- 国が全面的に支援し、JOGMECが実施するプロジェクト（フロンティア・プロジェクト）を組成
- 国・JOGMECによる初期開発リスクへの支援
 - －噴気試験を含む先導的資源量調査の実施等
- 国・自治体によるフォローアップ体制の確立
 - －関連規制の適切な運用等、地元理解醸成に向けた連携
 - －経産局に地熱開発官の設置
- JOGMECによる支援体制の強化

<次世代型地熱>

- 更なる地熱ポテンシャルの再評価
- 次世代型地熱技術を評価するための体制構築
- 次世代型地熱技術の実証および社会実装に向けた支援

目指す開発領域

<従来型地熱>

- 現在、調査・開発中のエリア
- 地熱ポテンシャルが有望な自然公園内（特別地域）などのうち未開発エリア
- 情報・アクセス・社会環境等の面から個別企業では参入しづらい有望エリア

<次世代型地熱>

- 従来型地熱発電よりも、より広範囲で深部の有望エリアの開発
- 従来型地熱の成立要素である水・割れ目が無いエリアへの拡大

2040年以降の目指す姿

<従来型地熱>

- 発電量の着実な拡大
- 有望エリアの開発モデルの全国展開を通じた更なる従来型地熱の開発促進

<次世代型地熱>

- 開発可能な資源量の増加
- 早期開発と発電容量確保

(参考) 日本の次世代型地熱ポテンシャルのイメージ



*1) 村岡ほか (2008) など。

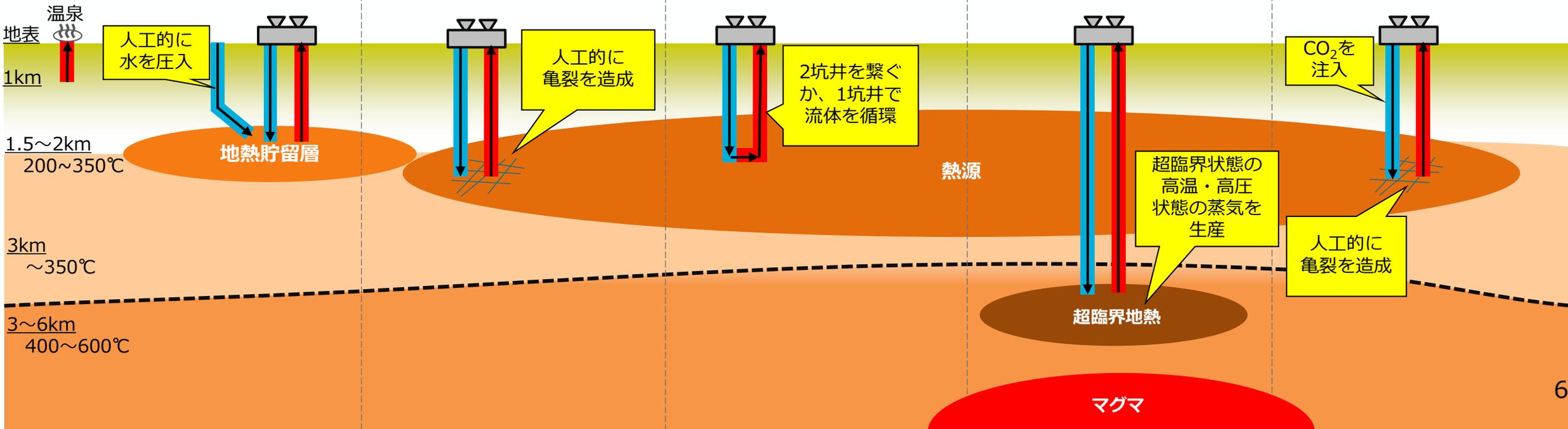
*2) 日本地熱学会刊行 地熱エネルギーハンドブック、837-839頁では「基盤岩上面から深度1kmの範囲の地熱資源量を77GW」と推定し、これをEGSの資源量とみなしている。
これを元に簡易的に計算し、77GW-超臨界地熱11GW=66GWを高温岩帯（延性域高温岩帯も含む）における地熱ポテンシャルとした。

*3) NEDOにより高温井が存在する18地域を対象にした調査結果より推定。

*4) NEDOが調査対象としなかった火山、カルデラ等にも相当量の超臨界地熱資源が存在すると想定される。

(参考) 主な地熱発電の種類

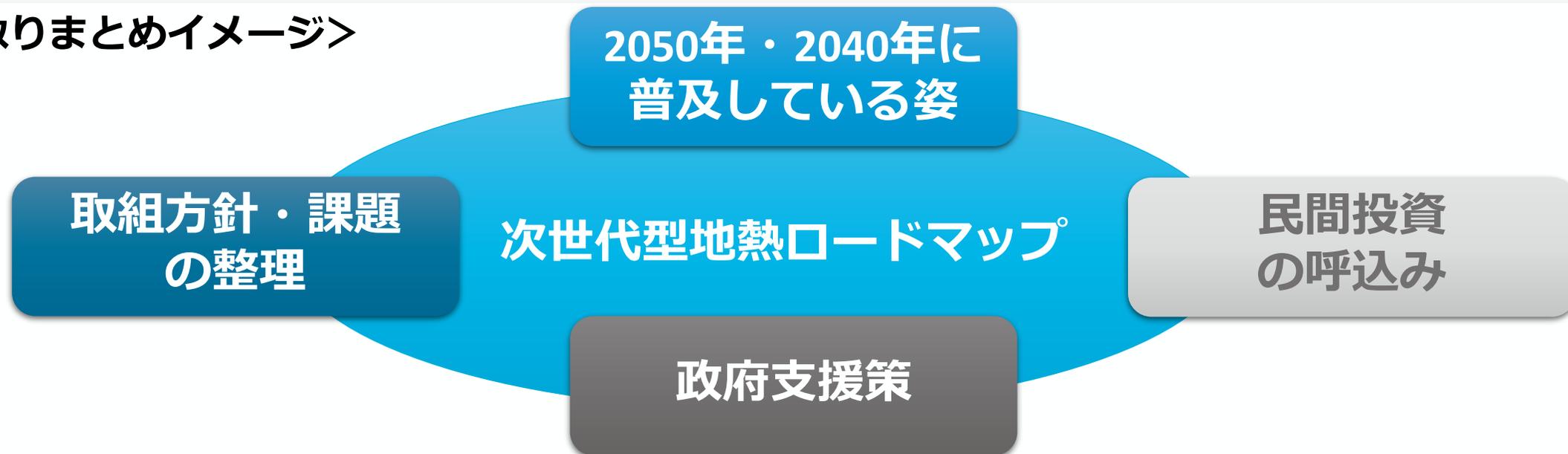
	従来型地熱領域	次世代型地熱領域			
	人工涵養 Treatment Injection	EGS Enhanced Geothermal Systems	クローズドループ Closed-loop Geothermal System	超臨界地熱 Supercritical Geothermal	カーボンリサイクルCO ₂ EGS using Carbon Dioxide
概要	地熱貯留層に人工的に水を圧入し、その蒸気を発電に利用。	地熱層貯留層を人工造成し、水を圧入・蒸気生産させて発電に利用。	亀裂のない高温の地熱層に坑井掘削し、流体を循環させ発電に利用。	マグマ上部の高温・高圧の流体(超臨界熱水)を発電に利用。	EGS (高温岩体) の貯留層造成・熱回収にCO ₂ を用いる。
現状	R6年福島・柳津西山地熱発電所で3年8カ月注水し効果を確認。	1984年～NEDO等が山形県肘折で、1989年～電中研等が秋田県雄勝で実証。	同軸二重管はH3年旧資環研が実証(370kW)。マルチラテラルは独で実証中。	NEDOによる調査・研究を実施中。有望地域4地点で資源量評価を実施。	JOGMECによる基礎研究段階。



本協議会の取りまとめイメージ

- これまで従来型の延長として、次世代型に関して様々な場で議論がされてきたが、目指す姿がまとまっておらず、同じ方向を見据えた議論はされてこなかった。
- 従来型ポテンシャル（23.5GW）に加えて、**77GW以上が期待される次世代型ポテンシャルの開発に資する次世代型地熱技術**について、**「目指すべき姿」「日本へ適用する可能性がある次世代型技術」について官民で議論**し、その実現に向けての課題は何か、官民でなすべきことは何か等、整理する。

<取りまとめイメージ>



次世代型地熱技術の取組方針（1/2）

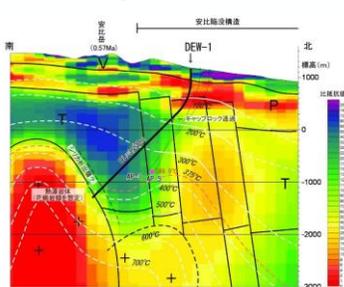
- 次世代型地熱の社会実装に向けては、世界的な市場獲得に向けた要素技術・研究開発、実証試験による世界に先駆けた次世代型地熱システムの構築を併行して進める必要がある。
- 具体的には、①技術・研究開発支援（各技術における探査・掘削技術、設備設計、部材の開発等）と、②国内で実証支援（①と併行 and/or ①の結果を受けた実証）を両輪で進める。

① 技術開発への支援

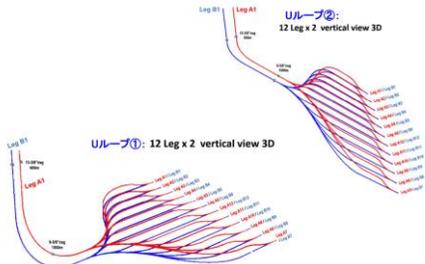
<設備等：発電タービン>



<探査>



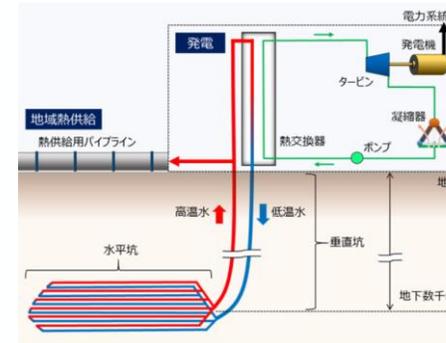
<掘削技術：大深度・偏距掘削>



<設備等：防噴装置>

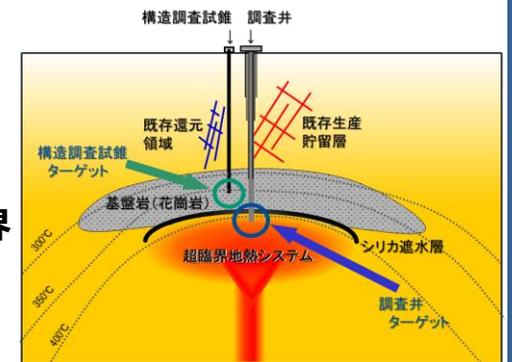


② 国内での実証事業への支援



出典：中部電力株式会社

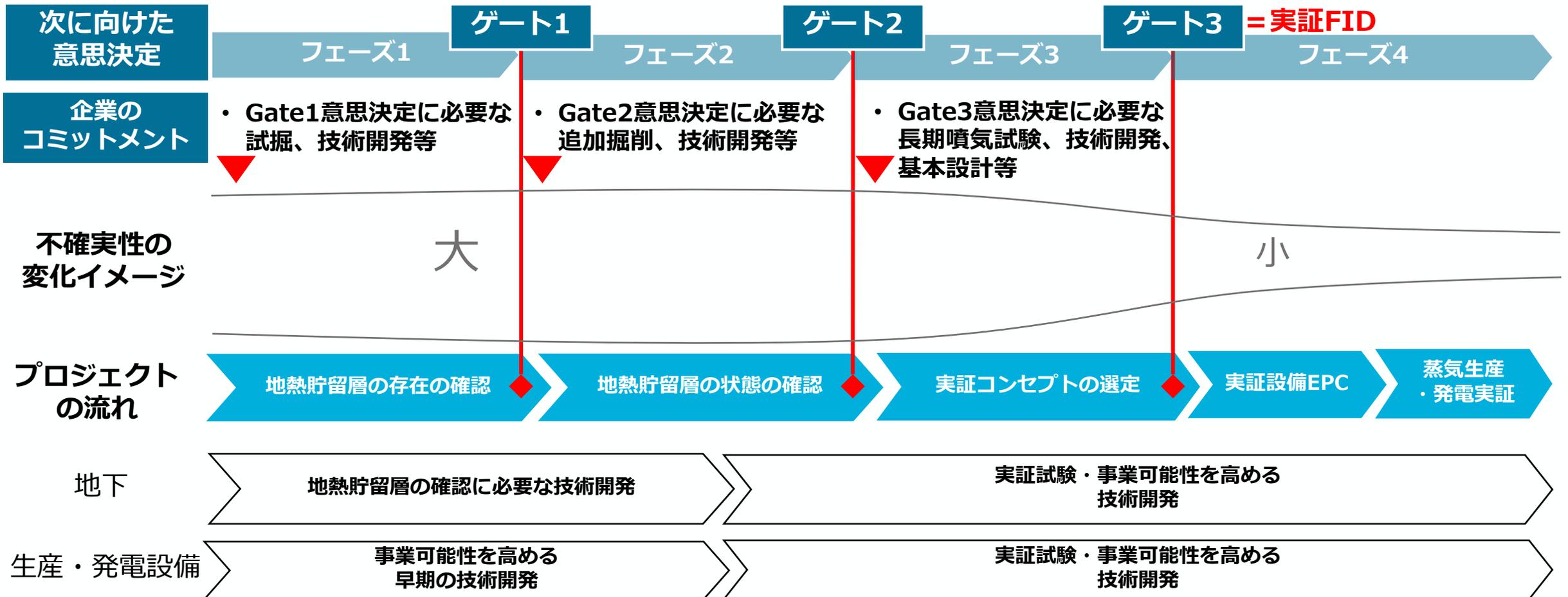
実証イメージ：クローズドループ



実証イメージ：超臨界

次世代型地熱技術の取組方針（2/2）

- 次世代型地熱については、不確実性に応じてフェーズ・ゲート毎にその事業性を評価しながら、実証事業を推進する。社会実装とそれに向けた発電実証を見据えつつも、まずは早期のゲート通過を目指す。
- 各ゲートの通過にあっては、通過・撤退条件を設定し、不確実性を考慮しながら進退を決定。



本協議会における議論の前提

＜ご発言に際してご留意頂きたいこと＞

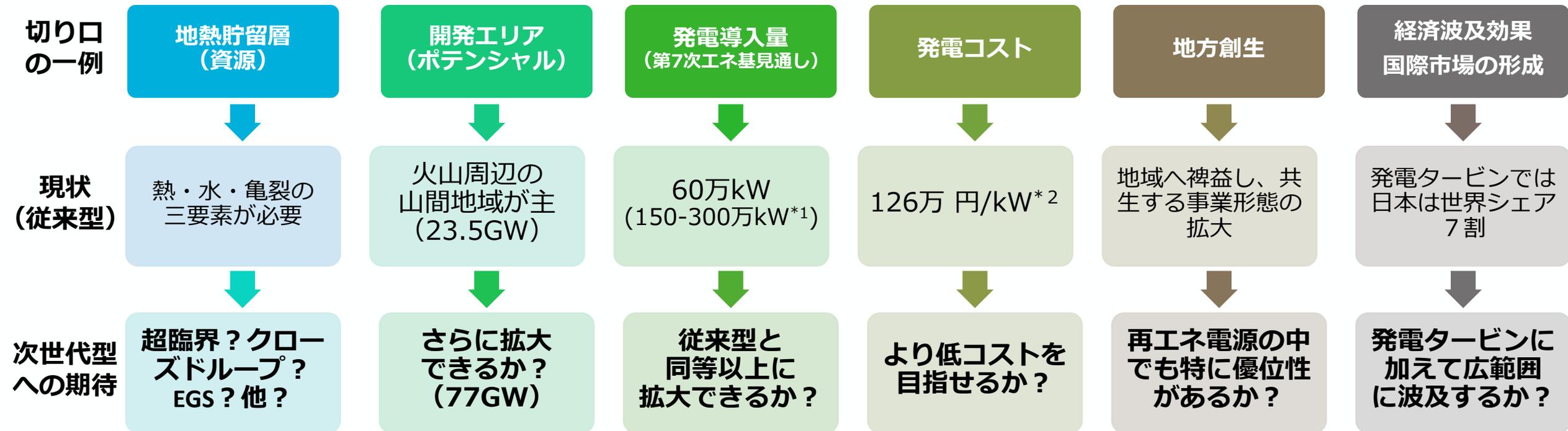
- 次世代型地熱を官民で推進する観点から自由闊達なご意見をお願いします。
- なお、ご発言については、何らかのコミットメントが生じるものではありません。
- また、本協議会の議事は、発言者が特定されないような形で議事要旨として公開予定です。

＜取りまとめに向けた事務局の問題意識＞

- 従来型の知見やこれまでの取組みから想定される意見も重要、と理解しています。
- 各委員・協議会メンバーにおかれては、次世代型地熱によって
 - 第7次エネ基で示された見通し「電源構成における地熱発電の比率：2040年に1～2%」を達成している世界
 - また、その見通し以上に地熱が拡大している世界をイメージし、どのようにすれば早期に実現できるかという観点からご議論頂きたい。

【議論の切り口】次世代型地熱が普及している世界

- 次世代型地熱が普及している世界を意識し、そのあるべき姿・ありうる未来についてご議論頂きたい。その上で、どのような課題があり、どのような手段が必要なのか、本日及び第2回で議論を深めたい。

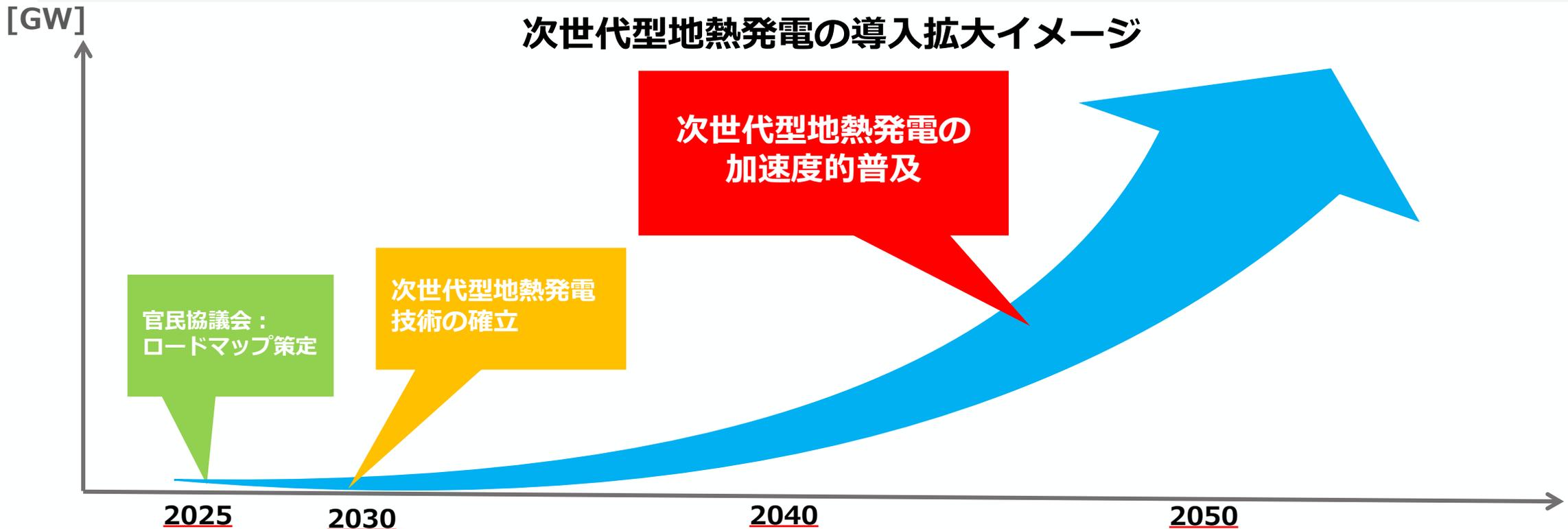


*1) 第7次エネルギー基本計画 関連資料「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」のうち地熱の発電電力量1-2%を、稼働率83%で割り戻した場合の数値

*2) 第98回調達価格等算定委員会 資料1 p11から引用

【論点1】次世代型地熱に期待される導入発電容量

- 次世代型地熱が普及している世界において、その発電容量はどの程度拡大していることが期待されるか。
- その場合「どの技術」が、「どの程度の発電容量（1件当たり）」で、「どれくらい拡大（件数）できる」と期待できるか。その技術による加速度的普及は期待できるか。

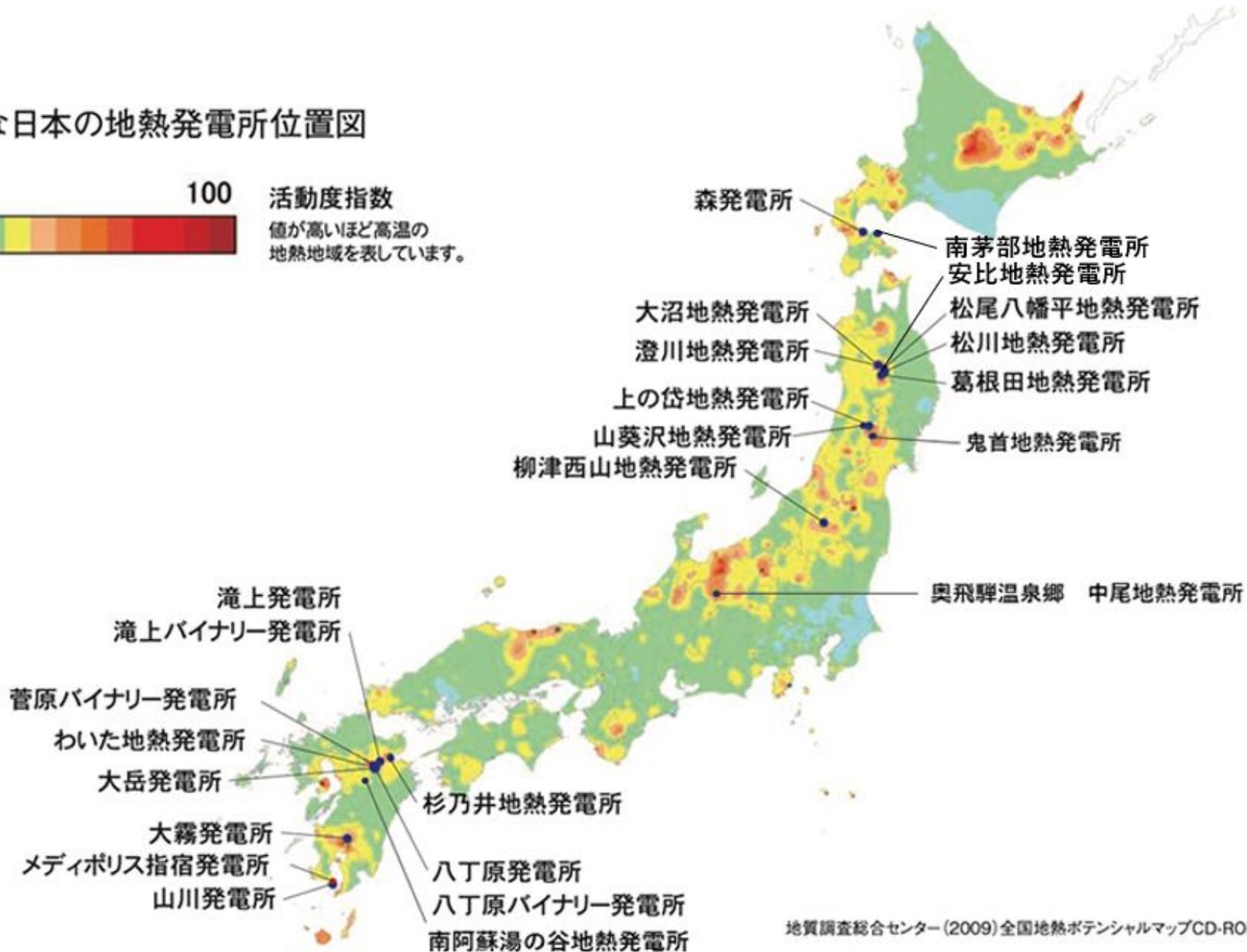


(参考) 日本の地熱ポテンシャル

主な日本の地熱発電所位置図



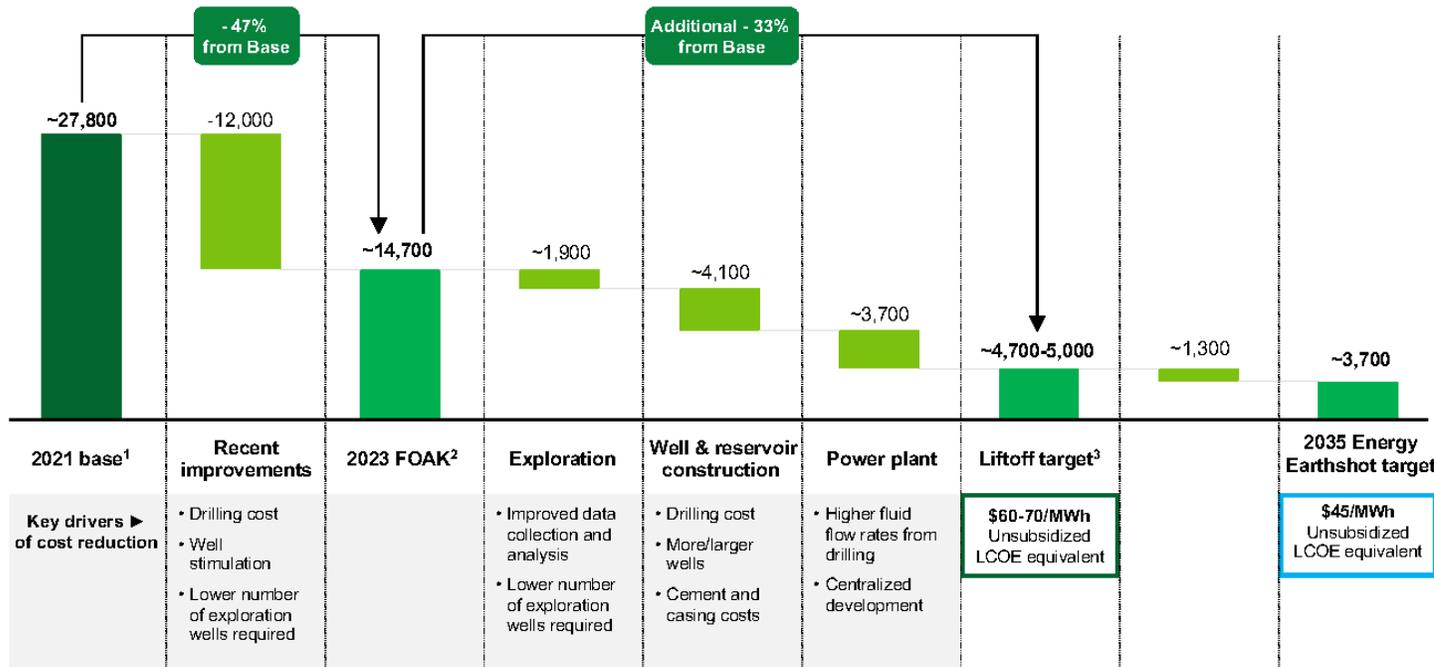
活動度指数
値が高いほど高温の
地熱地域を表しています。



(参考) 米国DOEのEGSに関する目標

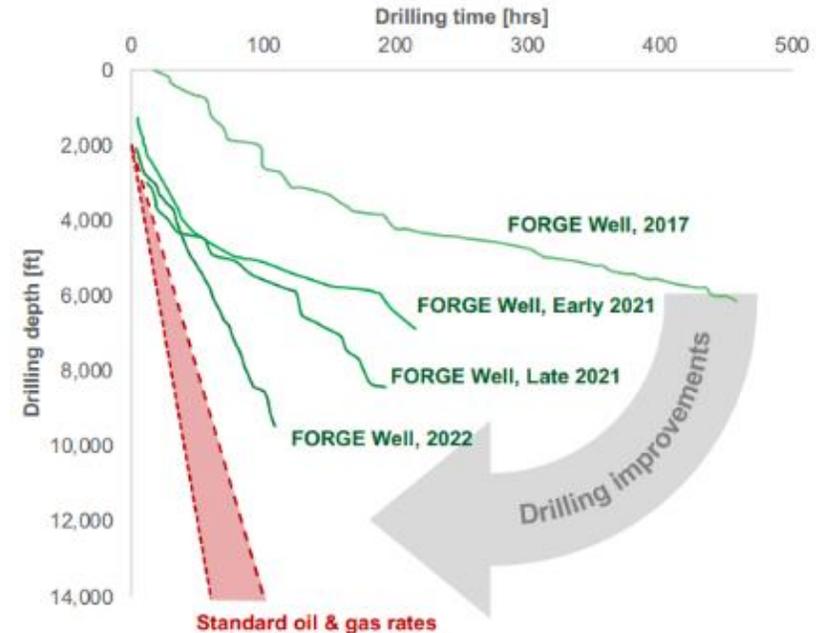
- DOEは次世代型地熱に関して次のような実績と目標を示している。
 - 次世代型地熱は近い将来、他の電源に対して広くコスト競争力を持つようになる。
 - 過去2年間の実証実験により、EGSの開発費はほぼ50%削減された。2030年までにEGSの全国平均コストを1MWhあたり60~70ドル（9~10.5円/kWh*1）に低減させることが可能。
 - DOEのEGS実証現場「FORGE」での掘進速度は、3年間で500%以上向上し、掘削費用は、米国での大規模商業EGS実証試験の間に、1井戸あたり1,300万ドル（19.5億円*1）から500万ドル以下（7.5億円以下*1）に減少。

Potential reduction in national average overnight capital costs for Enhanced Geothermal Systems, \$/kW



*1) 為替150円/USDで換算

Drilling timelines at DOE FORGE demonstration site



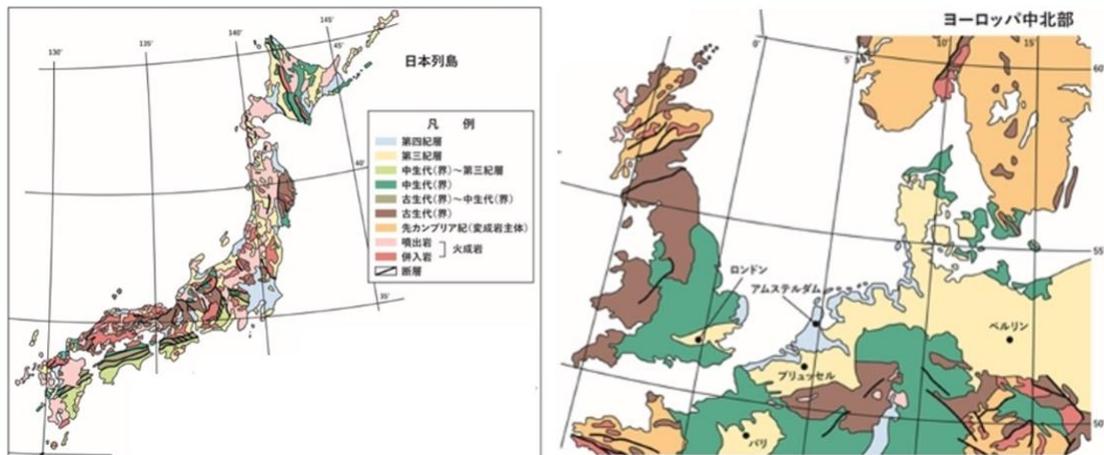
出典：米国エネルギー省ホームページ

【論点2】日本に適用が期待される次世代型地熱技術

- 日本では、過去に高温岩体発電（EGS）、超臨界地熱への取組みがなされてきた。最近では、欧米を中心にクローズドループや、シェール技術を適用したEGSへの取組みが盛んな状況。
- 日本の性質を踏まえて、どの地熱技術が有望か。どの地熱技術に期待ができるか。

（参考）日本と欧米の地質環境の違い

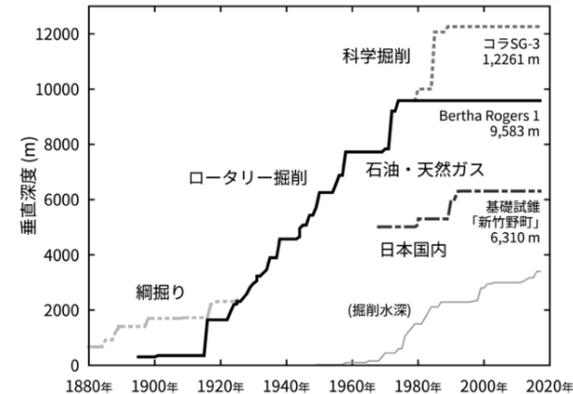
- 日本列島の地質には、様々な地質が複雑に分布し、多くの断層や活火山が存在する。
- これに対して欧米は、各地質の1ユニットが広く分布し、断層が少なく地質構造が単純で、安定した大陸地塊を形成している。
- 西ヨーロッパ・北アメリカ東部の地形・地質は単純であるが、日本は複雑。



出典：地質関連WEBホームページ： <https://www.zenchiren.or.jp/tikei/oubei.html>

（参考）陸上掘削のこれまでの状況

世界の陸上掘削の
深度記録の推移



国内の
超深度掘削の歴史

1968年	基礎試錐「下五十嵐」深度5,007m（国内の掘削深度5,000mを超える）
1990年	基礎試錐「新潟平野」深度6,000m、基礎試錐「東頸城」深度6,004m
1992年	基礎試錐「三島」：深度6,300m、坑底226m
1993年	基礎試錐「新竹野町」： 深度6,310m 、坑底温度197℃(国内最高深度)
1995年	深部地熱調査井「葛根田WD-1a」：深度3,729mで掘止め、 坑底温度500℃
1995年	基礎試錐「西頸城」：深度6,005m、坑底温度238度(油ガス井国内最高温度)

※ 出典：石油技術協会誌 第82巻 第5号「超深度・超高温掘削プロジェクトとそれに伴う技術開発の変遷」、長縄成美

【論点3】 次世代型地熱技術で期待される事業リスク低減

- 従来型地熱は着実に実績が積み上がりつつある一方で、事業リスクが依然として大きい。
- どの次世代型地熱技術に、どのような突破口が期待できるか。

(参考) 従来型地熱開発の主なリスク



(参考) 地下資源リスクの分解

発見 リスク	熱・水・亀裂の三要素（貯留層）が確認されない
資源量 リスク	貯留層は確認されたが商業的な量に達しない 調査・探査段階で想定していたものより小さい
生産性 リスク	計画通りに生産できない

(参考) 地熱開発事業におけるリスク分析の一例

- 事業リスクは様々存在し、それぞれが関連している場合もあるが、主たるリスクは次の通り。

完工リスク

- CAPEX増大リスク
- EPCリスク

マーケティング リスク

- 収入減少リスク
- PPA契約リスク

操業リスク

- OPEX増大リスク
- 技術リスク
- HSEリスク

マネジメント リスク

- 人材リスク
- 財務リスク
- 戦略リスク

地下資源 リスク

- 発見リスク
- 資源量リスク
- 生産性リスク

外部要因 リスク

- 規制リスク
- 災害リスク

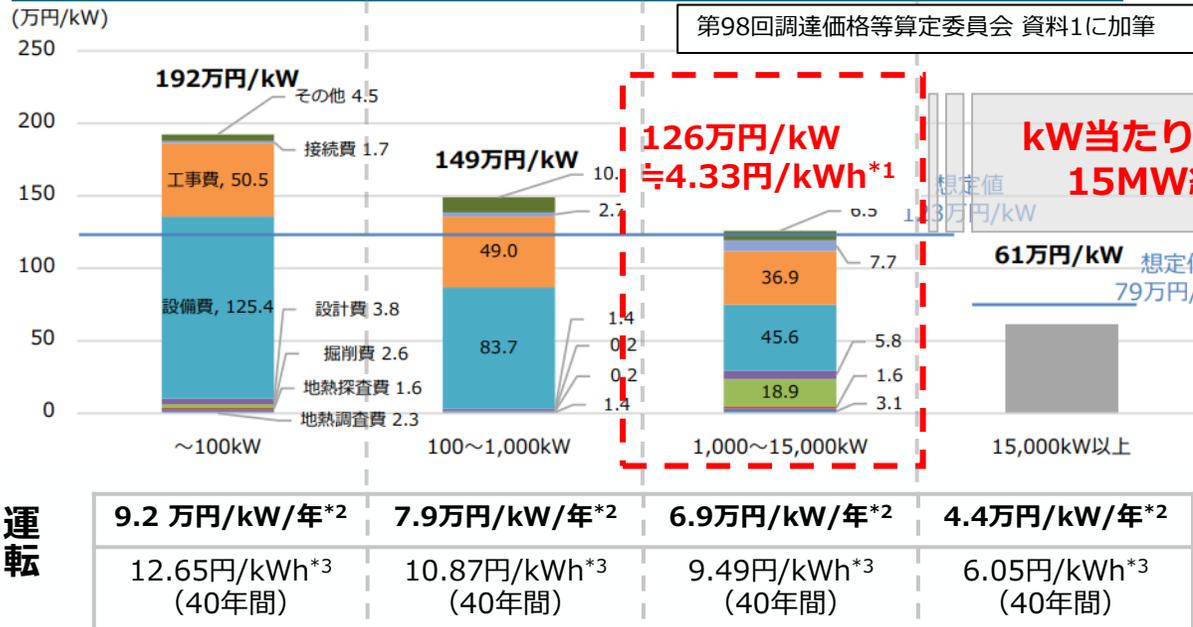
ファイナンス リスク

- 資金調達リスク
- 金利・為替リスク
- 流動性リスク

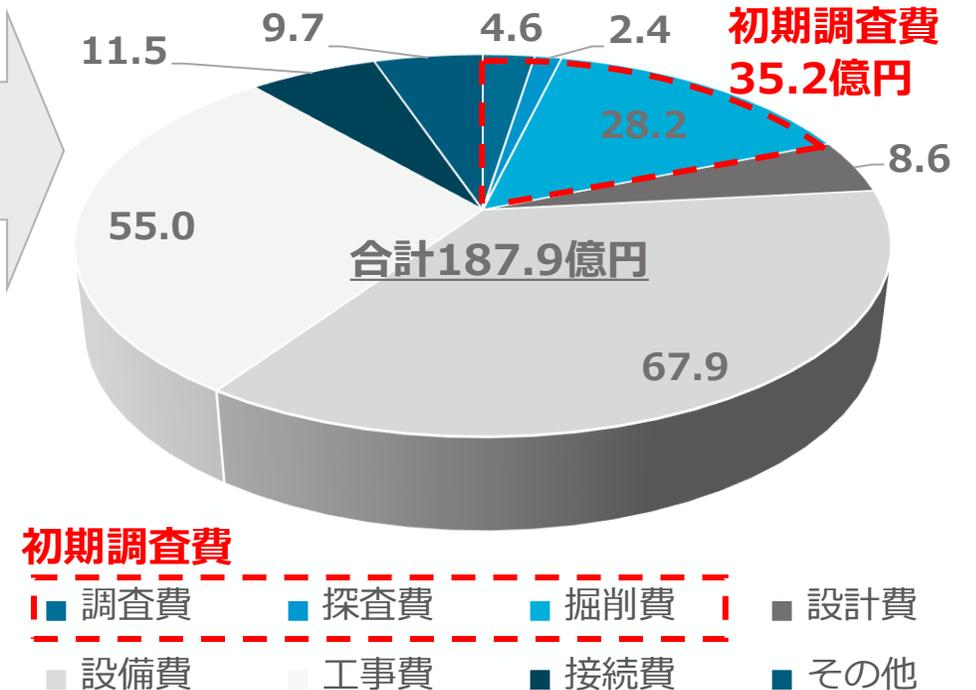
【論点4】次世代型地熱技術に期待される発電コスト

- 次世代型地熱が普及した世界を想定すると、どの程度の発電コスト（円/kWh、万円/kW）を期待するか。どの程度であれば事業性を有するといえるか。
- それら技術の世界市場への展開を見据え、初期調査費をはじめとしてコスト削減に資すると期待される技術はあるか。

従来型地熱の規模別コスト



従来型14,900kW級コスト（資本費）構造



資本費

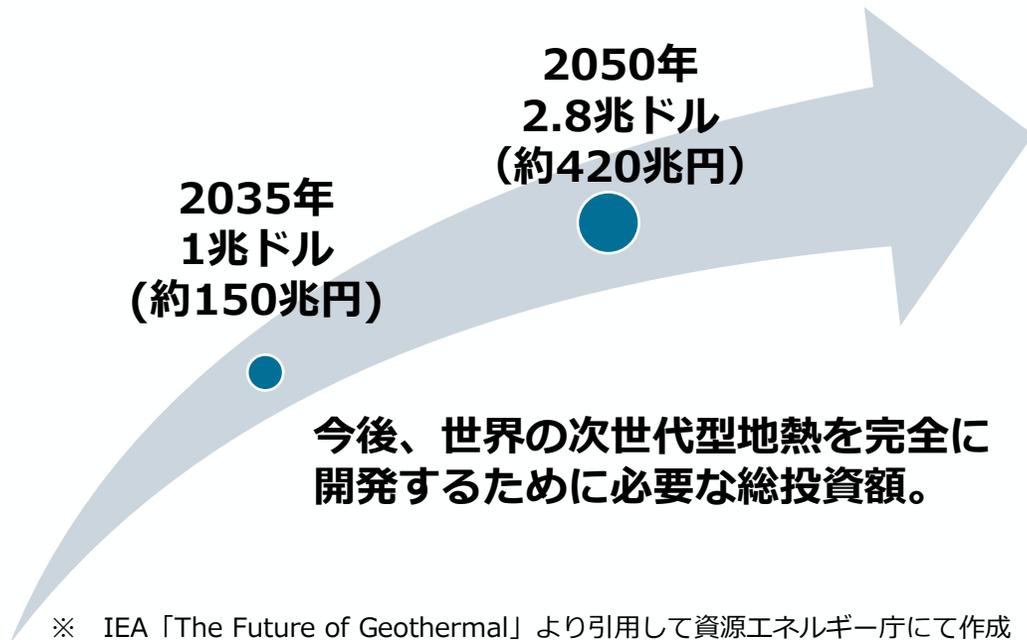
維持費

*1) 126万円/kWを、出力14,490kW・稼働率83%・40年稼働で換算した場合
 *2) 第98回調達価格等算定委員会 資料1 p11から引用
 *3) それぞれの運転維持費(万円/kW/年)を、出力14,490kW・稼働率83%・40年稼働で換算した場合

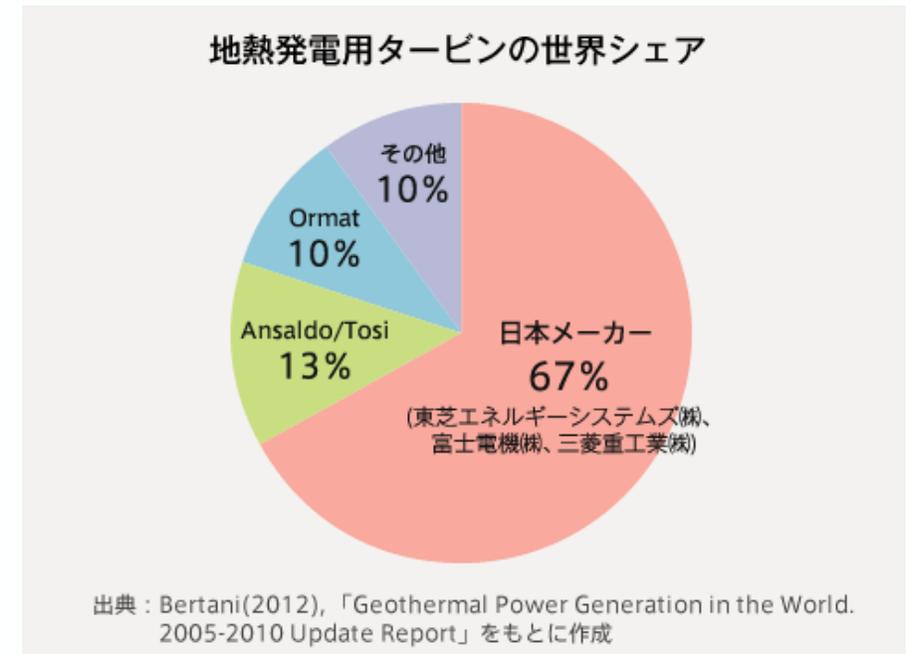
(参考) 地熱発電の国際市場の形成

- これまで、日本メーカーは従来型の地熱発電において、早期より地熱発電機器の製造技術を確立し、特に地熱発電所の心臓部といえる地熱発電用タービン等を中心に世界市場をリードしてきた。
- 一方、IEAのレポートによると地熱発電の世界市場は大きく拡大するとされている。

将来的な地熱発電の世界市場 (IEA)



地熱発電用タービンの世界シェア

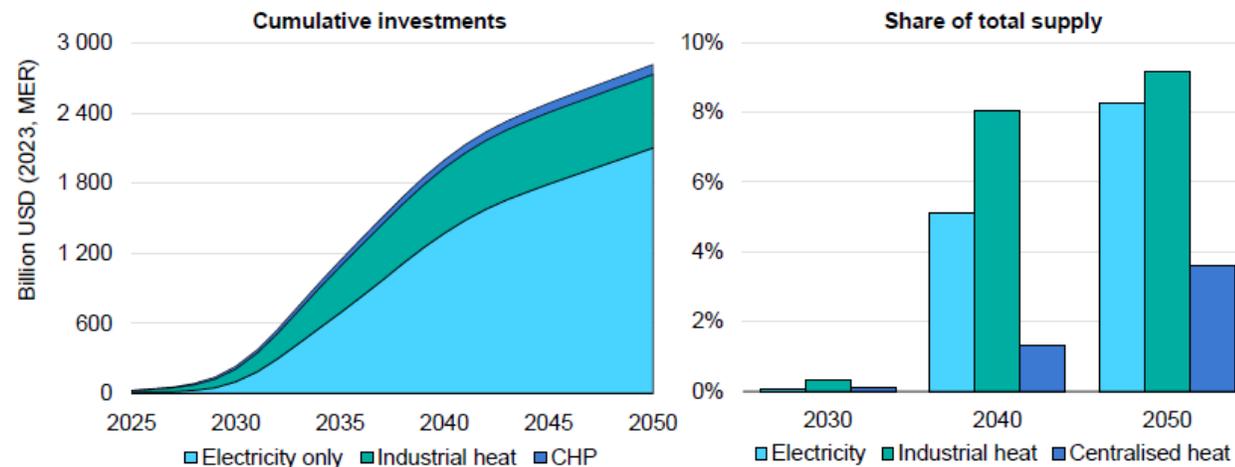


(参考) IEAレポート : 「The Future of Geothermal」

- 次世代型地熱の市場ポテンシャルを十分に創出するためには、世界全体で、2035年までに1兆ドル、2050年までに2.8兆ドルを超える投資が必要。そのうちの約75%は、発電分野への投資となる想定。
- 次世代型地熱への年間投資額は、ピーク時には、クリーン技術の実装が全速力で進むであろう2035年頃に2000億ドル近くに到達する。これは、現在のクリーン電力技術への年間総投資額の4分の1に相当する。この投資により、次世代型地熱は、2050年までに世界の電力供給の最大8%を賄うことが可能になる。

※ 資源エネルギー庁にて仮訳を作成

Market potential for next-generation geothermal, 2025-2050



IEA. CC BY 4.0.

Note: CHP = combined heat and power.

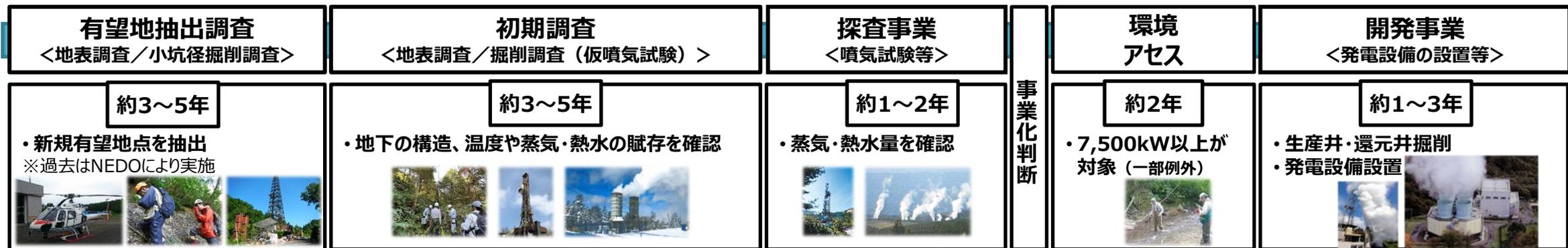
出典 : IEA The Future of Geothermal Energy

【論点5】 以上の論点を踏まえた課題と対応策 (次回以降も継続議論)

- 次世代型地熱の普及に向けてどのような課題（コマーシャル面・テクニカル面等）があるか。
- 次世代型地熱普及に向けたKPI（指標）として、いつ、どのような項目、を設定すべきか。
- これらの実現に向けて期待する投資環境や政府支援は何か。

<従来型地熱の支援スキーム>

開発プロセス
一般的な



事業化判断

地熱フロンティアプロジェクト

JOGMEC

先導的資源量調査

これまではここまで実施

今後、掘削・噴気試験まで拡大

地表調査／掘削調査助成

坑井譲渡・事業者選定

国内探査出資

事業者主体の開発

債務保証

理解促進（自治体・地域等支援）／モデル地域選定等

理解促進（勉強会／温泉事業者の代替温泉井掘削等）

新たに、経産省主導で関係省庁・自治体との連携（許認可・地元合意形成プロセスの円滑化・迅速化）

国

(参考) GX実行会議：分野別投資戦略

次世代型地熱の分野別投資戦略①

1

分析

- ◆ 地熱発電は、2030年度の電源構成1%に向けて、2022年度の0.3%から増加させるとともに、カーボンニュートラルの達成のため、引き続き導入拡大に取り組んでいく必要があるが、既に1970年代より従来型の地熱発電の開発を進めてきた中で、従来型で開発可能な有望地点は減少している状況。こうした中、次世代型地熱発電技術の超臨界やクローズドループ、EGSなどは、これまで開発が難しいとされてきた①さらに深い場所の地熱資源や②地下に水や割れ目がない地点での開発など開発領域の拡大が可能であり、今後の地熱発電の導入拡大の有力な選択肢。
- ◆ それぞれの次世代型地熱発電技術については、世界的な動きと並行して、国内企業が海外企業と連携して基礎研究の検証を進めるなど、国内での技術・様式確立が可能であり、特定国の技術・様式に左右されない強靱なエネルギー供給構造の実現につながる。
- ◆ 加えて、地熱発電市場は、世界的にも、導入量が右肩上がり増加（2015年：12.6GW、2019年：15.2GW）しており、世界的な市場の獲得も期待される。
- ◆ 次世代型地熱技術については、米国や欧州が導入に向けた実証を加速化し、世界的な市場を獲得するべく猛烈なスピードで進めており、市場の拡大を見通した技術・様式確立に向けた競争の中で、日本企業がシェアを落としてしまうおそれがある。そのため、我が国が強みを発揮する次世代型地熱発電技術を見極めつつ、投資の「規模」と「スピード」でも競争し、諸外国に先駆け、早期の社会実装を進めていく。

<方向性>
 技術・様式の確立、生産体制整備、需要の創出に三位一体で取り組んでいく。
 ① 低コスト化に向けた技術開発や大規模実証を通じて、社会実装を加速。
 ② 2030年までの早期に実証を行い技術を確立し、国内外市場を獲得。
 ③ 次世代型地熱発電の導入目標の策定やその達成に向けて必要なアプローチを通じて、官民での需要を喚起するとともに、予見性を持った生産体制整備を後押し。（関連サプライチェーンの構築）

	2011年度	2022年度	2030年新ミックス
再生可能エネルギーの電源構成比 発電電力量：億kWh 設備容量：GW	10.4% (1,131億kWh)	21.7% (2,188億kWh)	36-38% (3,360-3,350億kWh)
地熱	0.2%	0.3%	1%程度
		30億kWh	110億kWh

2023年から10年程度の目標 ※累積

国内排出削減：約700万トン

官民投資額：約31兆円～※の内数

※再生可能エネルギー：約20兆円～、次世代ネットワーク：約11兆円～の合計

2

GX先行投資

- ① 2030年の技術確立、その後の更なる性能向上のためのR&D
- ② 関連業種・分野における導入・需要サイドと連携した大規模実証
- ③ 次世代型地熱ポテンシャルの確認

<投資促進策> ※GXリーグと連動

- ◆ R&D・大規模実証などの社会実装加速
- ◆ JOGMEC・NEDOによる資源量調査や探査支援

+

- ステークホルダーの理解醸成、掘削コストの高騰や高い掘削リスク、温泉法、自然公園法、森林法といった関連規制法への対応
- 次世代型地熱技術の促進に向けた協議会の設置

3

GX市場創造

<導入目標の策定>

- ◆ 次世代型地熱の導入目標の策定
 - ➡ 2030年までの技術確立を見据え、2020年代中に、それぞれの技術のポテンシャル等の基礎研究の結果を踏まえて検討

<導入支援策の検討>

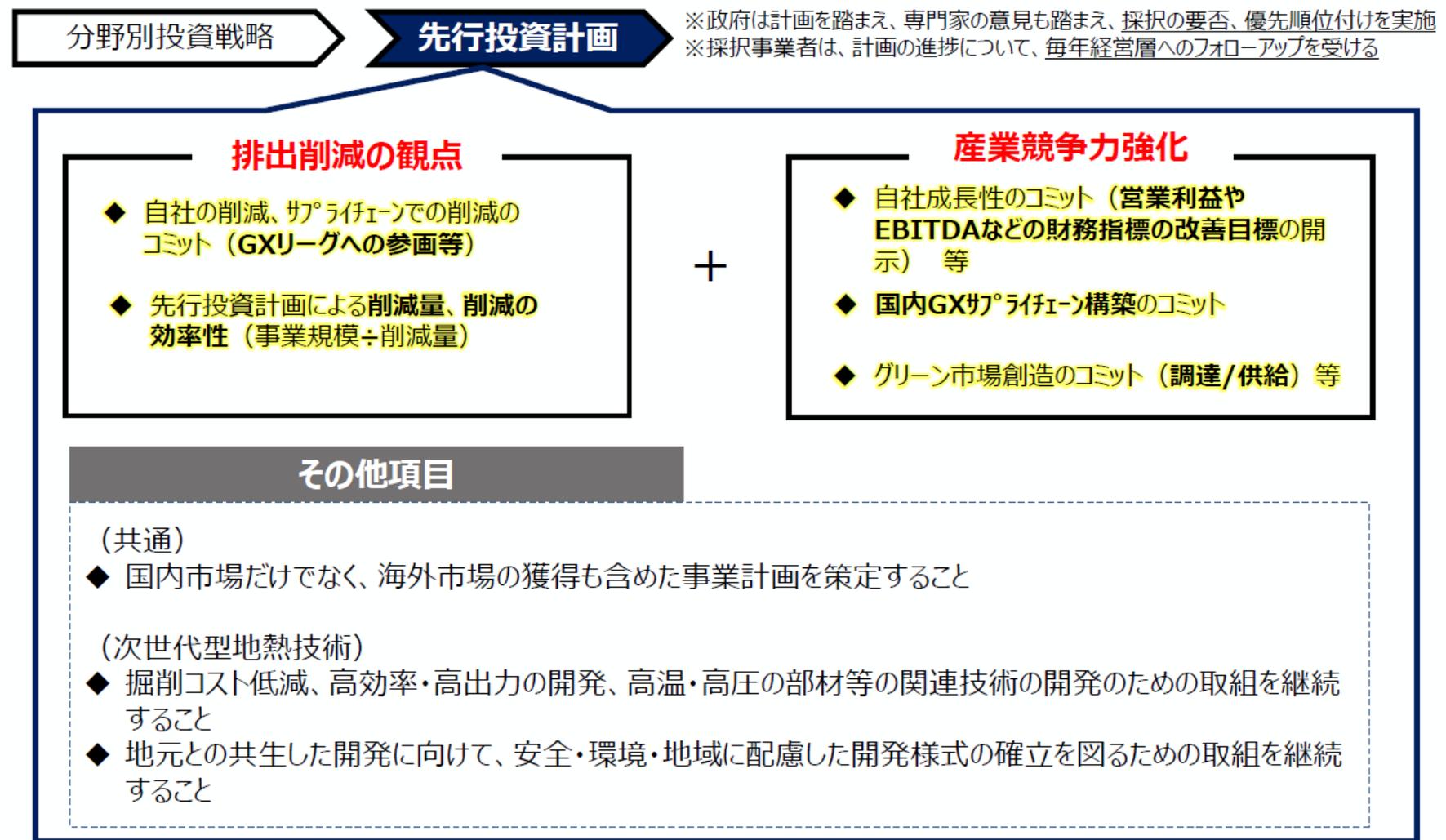
- ◆ 地熱ポテンシャルを有する様々なフィールドでの導入に向け、関係省庁が連携して推進

<海外展開・市場獲得>

- ◆ 各国のエネルギー事情を踏まえ、アジア、欧米などの海外市場獲得

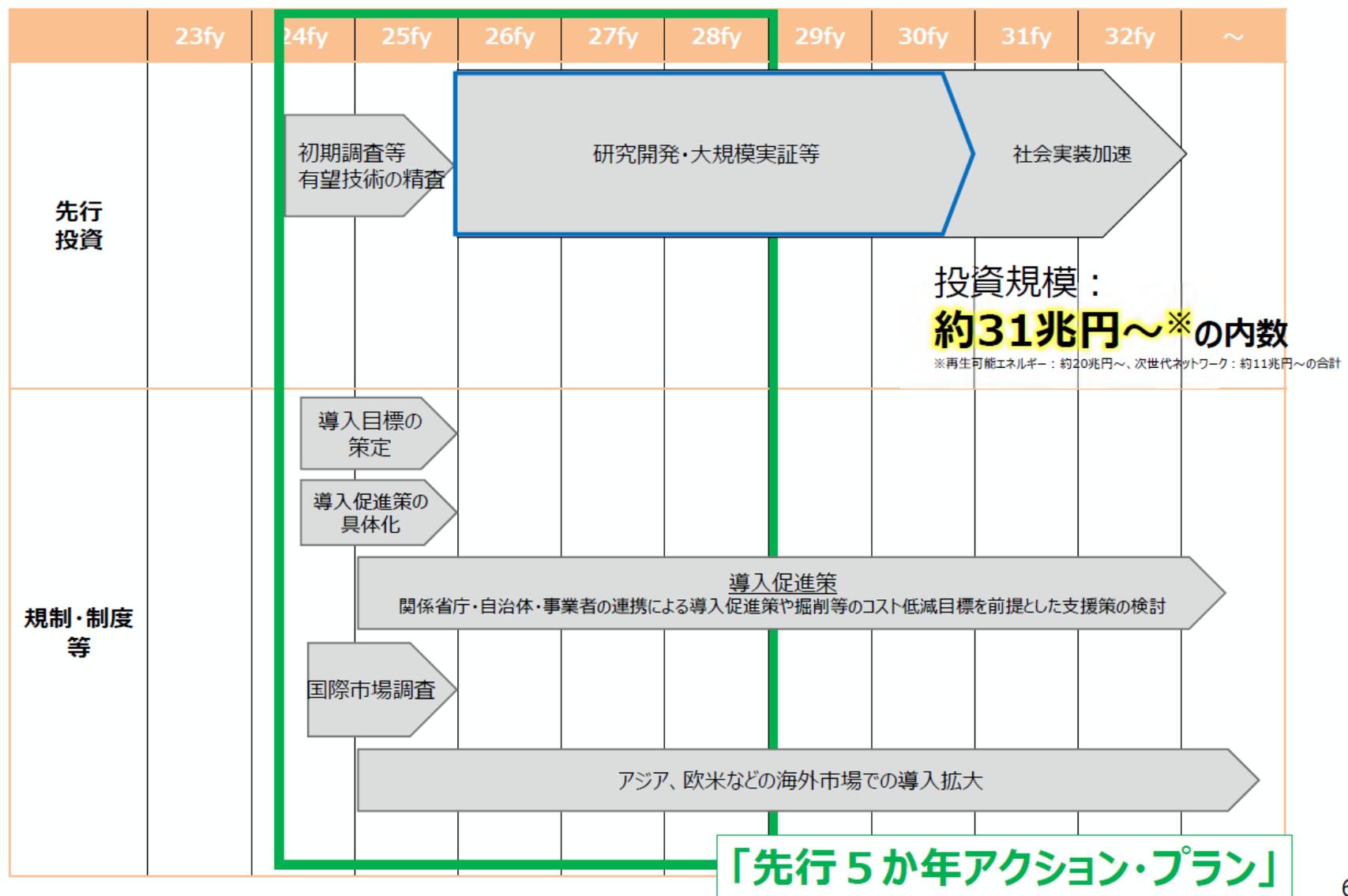
(参考) GX実行会議：分野別投資戦略

先行投資計画のイメージ（次世代型地熱）



(参考) GX実行会議：分野別投資戦略

次世代型地熱の分野別投資戦略②



次世代型地熱長期ロードマップ（イメージ）

政府目標

次世代型地熱への具体的な取組みを支援し、次世代型地熱だけで、2040年で〇〇～〇〇GW、2050年で〇〇～〇〇GWの導入発電容量を目指す

2025

～2030

次世代型地熱コストの低減に向けた取組

大規模な出力、早期の発電所の運開に寄与する技術によって、従来型の発電コスト（LCOE）より安価な〇〇円/kWhのコスト低減を目指す

コスト低減を可能にする技術の研究開発・実証を推進

次世代型地熱の事業性向上に向けた取組

FITに依存しないビジネススキームの組成（PPAの促進等）
脱炭素価値向上に寄与する取組みを検討・構築・支援

次世代型地熱の開発リードタイム短縮に向けた取組

次世代型地熱への国民の理解促進、関連許認可の円滑な適用を通じた開発リードタイム短縮に寄与する取組みを検討・実施・支援

関係省庁と連携した許認可整理

地方自治体や地方の住民・事業者への丁寧な説明を通じた理解促進の醸成

政府支援

【想定される支援対象】
・従来型より事業リスクの低減・より規模拡大が期待さえる技術に取り組む事業者

次世代型地熱技術確立への実証支援

次世代型地熱発電の調査・開発への支援

次世代型地熱技術への海外展開への事業の推進

次世代型地熱の取組を通じて開発した技術で日本のシェアを拡大

海外動向調査、関係国との連携体制構築

海外展開

(参考) 「次世代型地熱発電技術」に関する実現可能性調査支援事業

目的

- 「超臨界発電技術」、「クローズドループ発電技術」、「EGS（地熱増産システム）発電技術」などの次世代型地熱技術の日本国内での社会実装に向けて、今後の国内での当該技術の実証事業を進めるにあたって、必要な検討にかかる費用を支援する。

内容

- 事務局：エネルギー・金属鉱物資源機構 再生可能エネルギー事業本部 地熱事業部 地熱推進特別 チーム
- 公募期間：令和7年4月14日～
- 以下の観点を踏まえた次世代型地熱技術の課題・対応を整理した実現可能性調査等を行う。
 - ✓ 技術開発課題の整理
 - ✓ 発電コスト（将来的なLCOE見込みを含む）
 - ✓ 2040年・2050年のCO2削減量等
 - ✓ 本事業終了後に開始する2026年度～2030年早期までの技術開発・実証事業の概要
 - ✓ 実証事業のスケジュール及び実施体制、投資額見込み
 - ✓ 実証を踏まえた社会実装のスケジュール